

笑顔のくらしを支える



## 一 サステナビリティ経営方針

私たちは、「パーパス」「企業理念」「経営ビジョン」に基づき、社会・経済・ガバナンス・環境のバランスに配慮した事業活動を通じて、すべてのステークホルダーおよび地域社会の持続的な発展と環境保全に貢献し、中長期的な企業価値の向上と持続可能な経営の実現を目指してまいります。

### パーパス（社会的使命）

社会インフラを通じて、北海道の暮らしと経済の持続的な発展に貢献する

### 企業理念

1. 「国づくり」「街づくり」「生活環境づくり」を通じて、北海道の社会基盤の創造に貢献する企業
2. 社員の資質向上と成長を促し、企業の安定と発展が社員の豊かさにつながる企業
3. 取引先の信頼に応え、期待を超える付加価値を提供する企業

### 経営ビジョン

- ◆ 北海道の発展に貢献し、地域とともに歩みながら、次世代へ持続可能な価値を提供する企業を目指します
- ◆ 挑戦する人材が活躍できる環境を整え、社員一人ひとりの成長が企業の安定と発展につながる組織を目指します
- ◆ 社員とその家族、取引先、地域社会に対して、安心して任せられる存在となり、信頼される企業を目指します

### 事業環境の変化



#### 社会

- ・人口減少・少子高齢化
- ・価値観やライフスタイルの変化
- ・世帯構造・社会構造の変化
- ・働き方改革の進展



#### 経済・ガバナンス

- ・サプライチェーンの見直し
- ・産業構造の変化
- ・サイバー攻撃の増加
- ・企業の社会的責任に対する重要性の高まり



#### 環境

- ・脱炭素に向けた社会変化
- ・自然災害の激甚化
- ・自然保護への規制強化
- ・循環経済の加速

### マテリアリティ（重要課題）

1 居心地のよい職場環境づくり



1. 社員エンゲージメントの向上
2. 企業成長を支える人材育成

2 DX推進基盤の構築



1. 効率化による生産性向上
2. ITリテラシーの向上

3 提案営業による顧客基盤の拡大



1. 新規ユーザーの開拓

4 顧客対応強化による更なる信頼獲得



1. 提案内容の質の向上

5 ガバナンス体制の強化



1. 事業基盤の確立
2. コンプライアンス・BCP対応の強化

6 環境配慮型経営の実践



1. 再エネ活動の推進
2. 脱炭素製品の供給拡大

## 一 サステナビリティ経営への取り組み

### SDGs 達成とマテリアリティへの取り組み

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

また、環境問題、労働負荷や人権問題など企業を取り巻く社会課題のうち、当社が将来にわたって事業活動を継続するために重要な課題をマテリアリティと定め、重点テーマを設定しております。重点テーマの取り組みを通じて、経営のリスクを回避し、イノベーション創出の機会を捉えてまいります。

2026年2月 ナトリ株式会社

## 社会



私たちは、社員一人ひとりが活躍できる居心地のよい職場環境を創出し、地域社会と共に発展できる企業を目指してまいります。

### 現状の取り組み

- 定期健康診断受診率 100%
- 人事評価制度・報酬制度のブラッシュアップ
- 労働時間管理の徹底
- 地域の祭り・催し物への参加・協賛
- 資格取得報奨金制度の導入

マテリアリティ (重要課題)	取組内容	KPI	目標	
			数値	達成時期
居心地のよい 職場環境づくり	社員エンゲージメントの向上	エンゲージメント調査スコア	2025年度 対比+10点	2030年度
	企業成長を支える 人材育成	外部教育・外部研修参加数	社員1人平均 1回以上	毎年
		社内新規研修実施数	1回以上	毎年
DX 推進基盤の構築	IT リテラシーの向上	公的資格取得者数 (MOS・IT パスポート等)	2025年度 対比+5人	2030年度
顧客対応強化による 更なる信頼獲得	提案内容の質の向上	商品勉強会開催数	2回	毎年

## 経済・ガバナンス



私たちは、社員一人ひとりがコンプライアンスを徹底し、健全で透明性の高い組織体制を確立し、お客様からの信頼をより確かなものにしてまいります。

### 現状の取り組み

- 与信管理の徹底
- ハラスメント研修の実施
- 業務一連作業の標準化
- サプライチェーンの管理徹底
- ステークホルダーとの対話

マテリアリティ (重要課題)	取組内容	KPI	目標	
			数値	達成時期
DX 推進基盤の構築	効率化による 生産性向上	業務プロセス自動化率	2025年度 対比+30%	2030年度
提案営業による 顧客基盤の拡大	新規ユーザーの開拓	新規販売先数	2025年度 対比+20社	2030年度
ガバナンス体制の 強化	事業基盤の確立	会社方針・事業方針の 下方展開実施数	1回以上	毎年
		モニタリング実施率	100%	毎年
	コンプライアンス・ BCP 対応の強化	コンプライアンス研修・ BCP 訓練実施数	各1回以上	毎年

## 環境



私たちは、事業活動を通じて環境負荷の低減に努め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 現状の取り組み

- 営業用車両のハイブリッド化
- ペーパーレス FAX の導入
- 各拠点での LED 照明への切替

マテリアリティ (重要課題)	取組内容	KPI	目標	
			数値	達成時期
環境配慮型経営の実践	再エネ活動の推進	GHG 排出量削減率 (Scope1・2)	2025年度 対比▲30%	2030年度
	脱炭素製品の供給拡大	脱炭素製品取扱数	2025年度 対比+5種以上	2030年度